

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：8月第4週目）

- 1 中国系ディンソン鉄鋼社（DISCO）が工場拡張に8億米ドル規模投資
- 2 ハイクラス観光業で熟練人材が不足
- 3 インドのダイヤモンド加工大手がジンバブエ人の人材育成に関する協定締結
- 4 ダイヤモンド企業は深刻な危機状態
- 5 トヨタ・ジンバブエ社とCFAOモーターズ社が統合
- 6 魚介類生産量が過去3年間で25%増加
- 7 カタールの投資家がジンバブエに最大190億米ドル規模の投資を目指す
- 8 国内たばこ産業の課題
- 9 コットコ社（Cottco）の支払い遅延で綿花生産量が伸び悩み

1 中国系ディンソン鉄鋼社（DISCO）が工場拡張に8億米ドル規模投資

中国の大手ニッケル生産企業である青山ホールディングス（Tsingshan Holding Group）が、ジンバブエの製鉄所の拡張に8億米ドルを投資すると発表した。この投資は、傘下企業であるディンソン鉄鋼社（Dinson Iron and Steel Company、DISCO）を通じて行われ、これにより年間炭素鋼生産量が60万トンから120万トンに増加し、年間10億米ドルを超える鉄鋼輸入額の削減が見込まれる。拡張には高炉、圧延設備などの建設に加え、50メガワットの火力発電所建設も含まれる。（22日付インディペンデント紙ビジネス2面）

2 ハイクラス観光業で熟練人材が不足

ジンバブエのハイクラス観光業は、COVID-19パンデミック後の観光客増加に伴い、人材獲得競争が激化している。熟練スタッフ（ガイド、シェフ、ホテルスタッフなど）の不足が、サービス品質と顧客満足度、ひいては業界全体の成長を阻む大きな課題となっている。「観光・ホスピタリティ産業政策2025-2030」（8月第1週まとめ参照）では、高等教育機関における実践的訓練の強化、業界専門家による講義、イノベーションプログラムの開発などを盛り込み、人材育成に力を入れている。しかし、海外リゾートも優秀な人材獲得に尽力しており、ジンバブエは魅力的な雇用条件やキャリア開発支援などを提供することで、人材流出を防ぎ、持続可能な観光業の発展を目指している。（24日付サンデーメール紙ビジネス1面）

3 インドのダイヤモンド加工大手がジンバブエ人の人材育成に関する協定締結

ジンバブエのダイヤモンド産業は、インドのダイヤモンド加工大手ハリー・クリシュナ社（Harry Krishna Exports）との協力協定により大幅な発展を遂げようとしている。この協定により、少なくとも50人のジンバブエ人がインドでダイヤモンド研磨・研削の専門訓練を受け、国内での技能向上、付加価値の創出、国際市場での競争力強化を目指す。インド・アフリカビジネス会議に出席したチウエンガ副大統領は、このパートナー

シップが雇用創出と経済成長に繋がるとして期待を表明した。今後3ヶ月以内に研修生がインドに派遣される予定。(25日付ヘラルド紙2面)

4 ダイヤモンド企業は深刻な危機状態

ダイヤモンド業界は、国際市場における価格下落および人工ダイヤモンドの競争激化により深刻な危機に瀕している。政府は、大規模な雇用喪失の危機を回避するため、付加価値を高める精錬への投資など、業界支援策を検討中である。国営ダイヤモンド鉱山会社であるジンバブエ統合ダイヤモンド社(ZCDC)は、600名以上の従業員削減を発表しており、労働組合は政府の介入を要請している。政府は、過去に白金族金属(プラチナ)部門で成功した政府と企業の協調モデルを参考に、ダイヤモンド業界の立て直しを目指すとしている。(25日付デイリーニュース紙1面)

5 トヨタ・ジンバブエ社とCFAOモーターズ社が統合

トヨタ・ジンバブエ社とCFAOモーターズ社が統合し、「CFAOモビリティ・ジンバブエ(CFAO Mobility Zimbabwe)」が発足した。同社は、トヨタ事業部とマルチブランド事業部(MBU)の2つの部門で構成され、トヨタ、フォルクスワーゲン、スズキ、日野の4ブランドを扱う(MBUは現在、フォルクスワーゲンとスズキの正規販売代理店)。統合により、ブランド認知度向上、市場拡大、顧客への幅広いモビリティソリューション提供が可能となる。同時に、顧客が、所有するブランドに関係なく、特にアフターサービスにおいて最高レベルのサービスを受けられるという安心感が得られる。トヨタはジンバブエで1961年から事業を展開しており、2024年には1650台の販売と28%の市場シェアを獲得するなど、強い存在感を示している。(25日付ヘラルド紙ビジネス1面)

6 魚介類生産量が過去3年間で25%増加

マラピラ土地・農業・水産・水・農村開発副大臣は先週ハラレで開催された南部アフリカ研究・文書センター(SARDC)主催の漁業・養殖業コミュニケーション・アドボカシー・ドナー・ラウンドテーブル(Fisheries and Aquaculture Communications and Advocacy Donor Round Table)で講演し、ジンバブエの魚介類生産量は過去3年間で25%増加し、年間3万2000トンに達したと述べた。政府は国内生産と商業化のための独立部門を設立し、養殖生産シーズンの開始や農家への研修なども実施している。SARDCも政府と協力し、ブルーエコノミーの推進を支援している。(25日付ニュースデイ紙2面)

7 カタールの投資家がジンバブエに最大190億米ドル規模の投資を目指す

ムナンガグワ大統領は、カタールの高官級投資代表団と会合し、農業(牛肉生産、灌漑、畜産)など主要部門への投資協力の可能性を探った。アル・マンズール・ホールディングス(Al Mansour Holdings)を代表するカタール代表団は、官民連携や民間主導のイニシアチブを通じて南部アフリカ諸国への投資を検討しており、ジンバブエでは最大190億米ドル規模の投資機会を目指し、農業、農産物加工、航空、鉱業など複数の部門で3つの主要協定に署名した。これらの合意は、農業・農村開発庁(ARDA)、ムタパ・フ

アンド、ジンバブエ政府との間で締結され、食料安全保障の向上や経済成長促進が期待されている。さらに、インビクタス社もアル・マンスールと別途パートナーシップを締結した。(26日付ヘラルド紙2面)

8 国内たばこ産業の課題

ジンバブエのたばこ産業は、主に外国資本系6社の契約会社(多くの場合、世界的なたばこ大手と関連のある企業)によって支えられており、これらの会社は海外親会社からの融資で契約農家に投入物を供給している。しかし、農家は投入物を高値で買わされ、実際よりも高い負債を抱えるという問題がある。調査によると、契約業者はこのシステムで多大な利益を得ており、移転価格(transfer pricing)設定の懸念も指摘されている(当館注:グループ企業内取引価格の操作による税負担回避)。さらに、契約業者は地元企業を代理として利用し、最終的にたばこの利益は外資系企業に帰属する。このシステムは、小規模生産者の収益性と持続可能性に大きな課題をもたらしている。(27日付ヘラルド紙1面)

9 コットコ社(Cottco)の支払い遅延で綿花生産量が伸び悩み

綿花生産量は、今年2万8000トンと前年比で倍増したが、年間目標6万2000トンには遠く及ばない見込みである。これは、エルニーニョ現象による干ばつで壊滅的な被害を受けた2024年(1万3000トン)からの大幅な増加ではあるものの、業界には懸念材料となっている。コットコ社(Cottco)が国内最大の綿花業者として圧倒的なシェアを占めている一方、農家への支払遅延が生産意欲の低下につながっていることが、生産量の伸び悩みの要因として指摘されている。かつて35万トンの生産量を記録した綿花産業は、政府の介入にもかかわらず構造的な課題を抱えている。(27日付ヘラルド紙ビジネス1面)